



Title	「終戦」「抗戦勝利」記念日と東アジア
Author(s)	田中, 仁
Citation	
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/76700
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

8 「終戦」「抗戦勝利」記念日と東アジア

田中 仁

1 「戦勝」「敗戦」の記憶

一九四五年八月一日、天皇が「終戦の勅書」を朗読するラジオ放送によって日本国民は敗戦を知った。九月二日、昭和天皇・大日本帝国全権の重光葵と大本営全権の梅津美治郎が連合国への降伏文書に調印した。翌九月三日、中華民国政府は、この日を「抗日戦争勝利記念日」とすることを決定した。^{*1}

一九四六年七月に全国化した国共内戦は、中国共産党（以下、中共）が指導する中国人民解放軍が勝利し、四九年一〇月一日、北平（北京）で中華人民共和国の成立が宣言された。一二月二三日に政務

院が制定した「全国の節日・記念日の休日辦法」において、八月一五日を「抗戦勝利記念日」と規定した。五一年八月一三日、政務院は、「抗戦勝利記念日」を九月三日に改めることを通知した。^{*2}こうして中国では、九月三日を「抗戦勝利記念日」とすることが定着した。

内戦に敗れた国民党は中華民国政府を台北に移転していたが、一九五〇年に勃発した朝鮮戦争において、中国が「志願軍」を派遣して米軍を主体とする国連軍と激戦を展開することになるが、この過程における米艦隊の台湾海峡派遣によって中台の分断が固定化されることになった。一九五五年、中華民国国防部は、各種の記念日を統一するために九月三日を三軍の「軍人節」として各種の慶祝活動を行うことを決定した。^{*3}こうして台湾では、九月三日が「軍人節」として定着する。^{*4}

一方、わが国における「終戦記念日」については、一九五七年の「引揚者給付金等支給法」は八月一五日を終戦の基準とし、六七年の「引揚者等に対する特別交付金の支給に関する法律」はこの日を「終戦日」と呼んでいた。六三年五月の閣議決定により同年からこの日に政府主催で全国戦没者追悼式が行われるようになったが、八二年四月の閣議において、八月一五日を「戦歿者を追悼し平和を祈念する日」とすることが決定された。現在ではこの閣議決定にもとづいて毎年この日に全国戦没者追悼式が行われている。^{*5}

本章の目的は、日本・中国・台湾の「終戦」「抗戦勝利」記念日の新聞社説について、一九五五年から一〇年ごとに二〇〇五年まで（二〇周年―六〇周年）を分析対象とし、その内容を比較検討することによって、戦争認識をめぐる今日の論争課題の論点整理を通時的・共時的観点から行うことにある。

2 「終戦記念日」に関する社説分析

本節では、全国紙五紙のうち、今日のわが国における戦争認識をめぐる諸論調において主要な対立軸を形成していると思われる朝日新聞と産経（産業経済、サンケイ）新聞^{*6}、および経済紙として経済の実態と動向に関する報道を中心に政治・社会全般を視野に入れた紙面を提供している日本経済新聞の三紙を取りあげ、その「終戦記念日」（八月一日）の社説で提示された論点を概括するとともに、相互比較と若干の検討を行う。

I 戦後十年の総括

敗戦によって連合国軍最高司令官総司令部（通称GHQ）の占領下に置かれた日本では、民主主義と平和主義を基調とする抜本的改革が実施された。一九四九年の中華人民共和国成立および翌年の朝鮮戦争勃発という東アジア政治の激動のなかで、五一年九月、サンフランシスコ講和条約と日米安全保障条約の二条約が締結されたことは、東西冷戦下において日本が西側陣営の一翼を構成することによって独立を勝ち取ったことを示すものであった。この後、五五年の保守合同によって自由民主党と日本社会党による「五五年体制」が確立する。

一九五五年八月一日の日本経済新聞社説「戦後十年の歩み」は、敗戦後の一〇年を「歴史的な十年」（すべての領域における大改革）と総括し、アメリカの援助と朝鮮特需による経済発展を確認しなが

ら、「政治の貧困」に注目する。すなわち社説は、本来、民主主義は主体・方法・目的の三位一体たるべきであるが、方法の民主化のみが重視されて「国民のため」という目的が無視・軽視されてきたと主張する。この問題を解決するためには、(1)「宝の持腐れ」となっている日本民族の長所や底力の再発見、(2)民族主義と世界、国家と世界、社会と個人の関係などについて、自信と勇気をもって真剣に考えることが必要であるとし、それに向けての政治指導者のリーダーシップとともに国民の自覚（責任の分担）を喚起する。

同日の朝日新聞社説「終戦十周年」は、(1)終戦によって日本人が獲得した精神面での「自由」は勝ち取ったものではなく「与えられたもの」であり、自由も民主主義もいまだ真に我々のものにならない、(2)政治・経済の両面で個人と組織の我欲が顕在化している、と述べ、真の意味での「自由」を社会的に確立することが当面の重要課題であるとする。そして二つの交戦国（ソ連と「中共」）との国交回復の課題をこうした「真の自由を基礎とする一致した国民意識の構築」にかかわる問題として提示する。

一方、産業経済新聞社説「戦後十年の経済実態」は、戦後一〇年の経済発展を「感慨無量」としたうえで、いまだ正常な経済発展のレールに乗りえず多くの解決しなければならぬ矛盾や問題点を内包しているとして、日本経済の自立を当面の課題として提起する。すなわち、軽工業生産・実質国民所得・就業者数・農村の消費水準・生活消費・輸出などの諸指標を見ると、たしかに一〇年来の日本経済は国際的に見ても驚異的速度で拡大発展した。しかしながらこの繁栄の背後には、食糧・生産原料の高い海外依存度ならびに過大人口の圧力というわが国経済の宿命的弱点が存在する。また特需依

存・財政投融资をテコとするインフレ政策は企業の資本蓄積力を奪い、このことが国民経済の歪みとなっている。さらに顕在・潜在失業者一〇〇〇万人とも推計される失業の脅威も存在する。社説は、「国民はこの現状を直視し自立化再建への決意を新たにせねばならぬ」と結んでいる。

朝日と日経の社説はともに戦後民主主義の未確立という論点から立論するが、前者が当時の全面講和論につながる主張を展開しているのに対して、後者は、政治指導者のリーダーシップと国民の自覚に収斂する議論となっている。これに対して産経の社説は、問題を経済に限定し、日本経済の自立化とそれに向けての国民の決意を喚起している。

II 高度成長と東アジア

(1) 日本ナショナリズムの再構築

一九五〇年代なかばに始まったわが国の高度経済成長は、良質で安価な労働力、高い貯蓄率、輸出に有利な円安相場と政府の設備投資促進策などによって六八年には国民総生産(GNP)が資本主義国家中第二位を達成する。こうした経済的繁栄は人々の生活を豊かにする一方で、公害問題やごみ問題など新たな社会的課題を生み出した。また海外ではベトナム戦争が本格化し、中ソ対立がエスカレートするとともに中国政治の急進化が顕著となっていった。

一九六五年八月一五日の朝日新聞社説「日本はどこにいるか」は、以下のような論点を提示する。

(1) 前年開催の東京五輪は戦後二〇年の平和が工業発展を実現したことを示すある種の到達点であったが、同時に無政府的な「自由」の追求という看過しえない事態を招いた。(2) この間の日本は経済第一

主義を事実上の「国家目的」としてきたが、無政府的な「自由」の氾濫は戦後改革が国民自らの手で行われたのではない（占領軍の命令によって実施された）ことによる。(3)この経済第一主義は結果を重視しすぎるといった思考を随伴したが、この思考は外国の先進的な事物をそれを育んだ環境を考慮せずに導入するという点で、明治以来の日本の国家建設における思考方法が「よみがえった」と見なしうる。(4)本来「政策の可否が五分五分という場合は少なくない」のであるから、立案過程や発想法を相互に確認することによって、生産的な議論を行うための共通の基盤を求めなければならない。(5)「自由」は良心と責任にもとづく行動のことであり、共通目標を発見し積極的に努力する「自由」を集約するかたちで「新日本ナショナリズム」を構築しなければならない。

これに対して、サンケイ新聞社説「戦後二〇年に思う…ナショナリズムの確立へ」は、ナショナリズムの再構築の課題を新しい国家主義・国家意識の確立という視角から提起する。すなわち社説は、(1)経済の高度成長によって日本は世界の大国の地位を回復したが、日本人に当然あるべき国家意識の欠如が顕在化した。(2)日本人は敗戦がもたらした民主主義とひきかえに、それまで教えられ身につけてきた一切——「富国強兵」をめざすナショナリズム、忠孝の上下関係を主軸にした儒教的倫理観——を「悪（だまされた）」と断じて放逐し、このことが日本社会に一種の精神的無政府状態をもたらした。(3)本来、民主主義は国家主義と「二人三脚」の関係であるべきであるが、占領軍が教育した民主主義は「国家なき民主主義」であった。(4)こうした「ひとりぼっちの民主主義」（小市民的な私生活中心主義）を新旧両世代が共有していることに大きな問題があるとする。そして、いまこそ日本は新しい国家主義・国家意識に目覚めて「新しいナショナリズム」を構築しなければならないと主張する。

一方、日本経済新聞社説「終戦二十周年と新しい心がまえ」は、高度成長が実現した経済的繁栄のなかで「真の人間社会」を建設していかなばならないと説く。すなわち、(1)平和と繁栄の二〇年は同時に数々のひずみ・不満な点を露呈させた。(2)いま求められているのはこれらを解決する方策を見出すための新しい覚悟・知恵・センスであり、問題の核心はこれまで人間中心の真の繁栄という考え方が欠如していたということである。(3)戦後の平和主義を基盤とした新しい人間中心主義を政治・経済・社会・環境など各領域での「国民生活の心棒」としていつそう太くしていくことが必要であり、国民——選挙人、消費者などさまざまな顔をもっているが——を批判的・創造的精神と社会的愛情を有する個の集まりとして捉えなおす必要があるとする。社説は、日本社会の現状を物質的繁栄のもとの精神的危機あるいは社会的連帯性・協同性の喪失（無責任時代）と概括したうえで、人間主義的精神（格調高い生活精神）による「国民」の再構築を提起する。

「『宝の持腐れ』となっている日本民族の長所や底力の再発見」（一九五五年日経社説）、「真の自由を基礎とする一致した国民意識の構築」（同年朝日社説）としていたように一〇年前の三紙社説でナショナリズムにかかわる論点が存在しなかったわけではないが、一九六五年の三紙の社説は、いずれも高度経済成長による日本社会の変容をふまえたナショナリズム（あるいは「国民」の再構築）を重要な論点として提起している。「無政府的な『自由』の氾濫」（朝日社説）、「一種の精神的無政府状態」（サンケイ社説）、「無責任時代」（日経社説）と表現は異なるが行論の立脚点は同じである。しかしこうした社会状況を生んだ原因を、朝日社説が与えられた戦後改革に求めるのに対して、サンケイ社説は戦後民主主義と引きかえに戦前の「富国強兵」や儒教的倫理観を放逐した点に求めている。このことは、各社説

が提起するあるべきナシヨナリズムの方向性を異なったものにする。すなわち、戦後改革の本来的理念の獲得という方向（朝日社説と日経社説）と新しい国家主義・国民意識の覚醒という方向（サンケイ社説）である。なお朝日社説が、共産主義を基調とする明確な国家目的を有する中国での「人間改造」およびアジア民族主義の波頭としてのベトナムを「参照に値する他者」いう文脈で言及していることおよびサンケイ社説が、日本の「新しいナシヨナリズム」を自国と他国の特殊性・主体性を確認して世界平和・国際協調と福祉国家の建設をめざすものとして提起していることに留意しておきたい。

(2) 国際社会の変容と日本

一九六六年に始まった中国文化大革命は、中ソ対立を公開論争の段階から武力衝突の段階に引き上げるとともに戦後世界秩序としての東西冷戦構造に一定の変容をもたらした。また一九七一年の金・ドル交換停止と二年後の変動相場制移行によって、大戦後の国際的経済秩序としてのブレトンウッズ体制が崩壊した。一方七〇年代なかばの日本では戦後生まれが人口の半分となり、こうした世代交代は日本社会における戦争像の「体験」から「証言」へという転換を生じさせた^{*7}。

一九七五年八月一日のサンケイ新聞主張「新しい旅立ちの転換点に…終戦記念日に思うこと」は、戦中世代と戦後世代とが「戦争」の問題をいかにして共有しうるのがかという点に焦点を絞り、経済繁栄のもとで「戦争体験の未消化による不均衡な語り継ぎ」となっているとする。すなわち、本来、戦争の惨禍と原爆の洗礼を受けた戦後日本は世界の平和維持のために積極的に働きかける責任があったにもかかわらず平和論や原水爆禁止運動が党派争いに埋没し、また経済繁栄は「経済侵略」「資源浪

費」と内外から批判を受けているとし、この反省から生まれる「新しい生きざま」は、公害・資源枯渇・食糧不足や南北問題など新たな課題を直視し世界の平和に対して積極的に寄与する責務を問いなおすことによつて獲得すべきものであると主張する。そして「戦争体験の未消化による不均衡な語り継ぎ」に関しては、「過去をただ感傷的にかえりみるだけでは、戦争を知らない若い世代は風化した戦争体験を語り継いではくれない。戦争を潜り抜けた世代は、戦争を歴史として再構築し、歴史の事実として戦争を知らない世代に渡さなければならぬ」と述べて歴史像の再構築を要請する。

同日の朝日新聞社説「終戦三十年を迎えて」は、明治維新以降、平和と経済成長が三〇年続いたことはかつてなかったという意味で「平和憲法を空洞化しない決意を新たにしたい」とし、「非核三原則」と「米国の核の傘」とは両立しえないことから核兵器全廃に向けた国際的協力体制の構築を呼びかける。同時に、平和維持への寄与を第一義とする外交路線をとり文化交流・学術交流を強化することによつて近隣諸国との友好の推進を図らなければならず、そのためには現代を歴史の流れのなかで捉えなおすことが必要であると主張する。このほか社説は、「生活の質の向上」（経済成長の中身を吟味すること）と「草の根民主主義の育成」（現実的課題に対処しうる現代民主主義の確立）を提起する。

一方、日本経済新聞社説「戦後三十年、日本は何が変わったか」は、「冷戦構造」とブレトンウッズ体制が崩壊して、東西・南北関係が複雑化するなかで日本経済は成長抑制への軌道修正を迫られているが、これは成熟した先進工業国共通の課題であり日本は明確な処方箋をもたずに混迷の度を深めているとし、こうした観点から戦後三〇年を総括する。すなわち社説は、現在の日本・日本人の姿を、(1)経済・生活全般の構造的歪み、(2)自らの安全保障に対するコスト感覚・負担感覚の欠如、(3)明治以

来の実利的プラグマティックな思考様式（こうした思考様式に体質的に反発する民族・国家の存在に対する無自覚）とし、このようなありようでは人類・国際社会に積極的に貢献することはできないと結論づける。さらに、敗戦直前の権力中枢の状況と近年の「円切り上げや石油ショック」という経済危機を共通の俎上にあげ、いずれも「弱い国際感覚と無計画性」「国際的処世術の鈍さ、拙劣さ」を示している」と述べ、青年層・日の当たらない層からの内部告発を民主主義のルールのもとで吸収し微調整する柔構造社会を構築することの重要性を説き、そうして初めてしかるべき国際貢献が可能となると主張する。

上記のサンケイ主張が、日本社会の世代交代をふまえて「戦争の語り」の質を問い、さらにその背景にある近代日本史像の再構築の必要に言及していることは、きわめて重要な提起である。その際、「不均衡な語り継ぎ」とはどのように「不均衡」であり、どのような歴史像の構築を要請しているのかが問われねばならないが、この点について、この文章が「情緒的な平和主義やきちがえられた民主主義、人権意識」を克服して「平和・民主・人権という憲法の三本柱を正しく国の目標として定着」させなければならないと述べていることに留意しておく。

朝日社説は、五五年体制下において非武装中立を党是としていた日本社会党の主張と親和性の強い議論を展開している。また日経社説が「現在の日本・日本人の姿」を「明治以来の実利的プラグマティックな思考様式」と捉えていることは、一九六五年の朝日社説が提起していた「結果を重視しすぎるといふ思考方法」と同様の論点である。この戦前と戦後を通底する「思考様式・方法」は保持・発展させるべきものとしてではなく、克服あるいは再考を要する問題という文脈で論じられている。

(3) 国際社会における日本の責任

一九七〇年代後半以降、輸出産業の躍進は諸外国とくにアメリカとの間に貿易摩擦を惹起し、欧米先進諸国から「日本は不公正である」という批判をあびた。また八二年の歴史教科書問題、八五年の曽根首相の靖国公式参拝が中国・韓国などから批判を受け、国際問題化した。

一九八五年八月一五日の日本経済新聞社説「国際協調こそ日本の新しい路線だ」は、二〇世紀の八五年間を鳥瞰すると四五五年の大動乱期と四〇年の相対的平和期に区分できるとし、後者の時期において日本は最大の平和を享受した国の一つであり、その結果として「経済大国日本」を生み出したのは、憲法の規定と米国の核の傘のもとで「富国」の目的達成に全力投球できたからにはかならないとする。しかしながらここ数年の欧米先進諸国からの「日本は不公正である」という批判によって、現在「これまでの論理で前進できなくなったことが明らかになってきた」と述べる。さらに社論は日本の急速な経済発展には政府と産業界の密着（自立心の希薄さ）という問題点を確認して「日本には新たな姿勢が必要である」とし、それは「平和と貿易立国」——(1)憲法の理念の尊重（専守防衛）、(2)貿易振興を可能にする全世界的視野での国際協力の充実——にほかならないと主張するとともに、そのための国内的諸課題の解決と政治家の決断を要請する。

また朝日新聞社説「過去を直視し未来へ生かそう」は、インドネシアで日本軍政時代の「ロームシヤ」という言葉が定着していること、および首相・閣僚の靖国公式参拝の国際問題化を素材として、我々が東南アジアや中国での被害証言や彼らの受けとめ方とどのような向き合ねばならないのかを論じる。すなわち社論は、戦争に対する加害者認識について戦争を体験した世代としなかった世代の

間に「すれちがい」があるとし、個々の歴史的事実を確認するとともに、過酷で悲惨な戦争体験が「身近にある平和」といかに大きな隔たりがあるのかという認識を共有しながら世代を超えた対話が必要であるとする。さらに「われわれがこの先それらの諸国・民衆と友好的につき合っていこうとする以上、あの戦争がどのように受け取られているかを無視するわけにはいかない」として、たとえば首相・閣僚の靖国公式参拝という行為に対して侵略を受けた国家・民衆がどのように受けとめるのかを感受し理解しうる姿勢（批判を受けとめる謙虚さ）が求められると述べる。

これに対してサンケイ新聞主張「病んでいる戦後民主主義・気づかぬ地方議員たち」は、同紙の行革キャンペーンの一環として各国の取材を行ったことをふまえて、以下のように述べる。(1) GHQが日本に戦後民主主義を移植する際、地方議会を「民主主義の小学校」と位置づけ、とりわけこれを重視した。(2) 戦前のわが国の地方議会はドイツに倣った無報酬名誉職型であったが、戦後、GHQ指示による日本型地方議会が誕生した。その後、自治体職員の給与・ボーナスが急増し、現在地方公務員の高給与・高退職金は世界で類を見ない水準に達している。(3) これを可能にしたのが「条例主義」であるが、こうした事態はタックスペイヤーとタックスイーターを媒介する議会本来の役割の喪失を意味し、同時に地方議員にこの点の自覚が欠如しているところに問題の本質が存在する。

上記の朝日社説が日本の加害者意識と侵略を受けた側の受けとめ方を論じていることは、これまで検討してきた社説には見られない新たな論点である。一九七五年のサンケイ主張の「戦争体験の未消化による不均衡な語り継ぎ」の「語り」は戦争被害者としてのそれであったと考えられるが、八五年の朝日社説が提示する世代間の「すれちがい」は、加害者意識が希薄な戦争体験世代とそれを批判す

る戦後世代という構図である。この被害者意識と加害者意識の関係の問題、および同社説が提起する侵略を受けた側からの「批判を受けとめる感受性と謙虚さ」の問題は、歴史認識をめぐる以後の展開を考えるうえできわめて重要な論点となっていく。

Ⅲ 東西冷戦の崩壊と日本の課題

(1) 五五年体制の崩壊と戦争の記憶

一九八九年の東欧革命から九一年のソ連邦崩壊にいたる過程で、大戦後の国際秩序であった東西冷戦構造は崩壊した。日本国内では、九三年の日本新党・細川内閣の成立から翌年の自・社・さきがけ連立の村山内閣の誕生によって、東西冷戦期における日本政治の構造を規定していた五五年体制が崩壊した。経済面では八〇年代後半以降のバブル経済が九〇年代初めに破綻し、九五年の阪神・淡路大震災と地下鉄サリン事件とともに日本社会を沈滞した空気が覆った。

一九九五年八月一五日の朝日新聞社説「さあ自分の足で立とう 戦後五〇年・明日を求めて」は、戦争責任問題と民主主義の本質という観点から国家・政府・国民・個人の関係を見直すことを提起する。その論点は、(1)戦後五〇年、戦争責任と民主主義にかかわる国家・国民・個人の問題についてはいまいにしたまま決着をつけてこなかった。(2)戦争責任の問題について言えば、一億総ざんげ論と「白か黒か」という単純な二分法は「一方の安易な自己正義感と他方のふてぶてしい居直りとの果てしない悪循環」(丸山真男)を生むとともに、国民の側は戦争責任(黒)を抽象的な存在である国家に押しつけることによって免責(白)を得た。(3)こうして戦後の日本は加害者意識のきわめて薄い人間

を量産し、アジアへの「謝罪」や「反省」に対してきわめて鈍感になってしまった。(4)自民党単独政権体制がつい最近まで続いていたため自民党政府は即国家と見なされ、国政選挙で比較多数を得たとの理由で国民・政府・国家の境界線が意図的にあいまいにされてきたし、これに対して国民が鋭く反応したとは言えない、というものである。社説は、私たちが国家の名のもとに行われる政府の行為を監視するとともに、国家や国民の対外責任の連続性は断ち切ることができないという「国際社会で生きるルール」に依拠して戦争責任の問題を真摯に受けとめなおすことが求められているとする。

これに対して産経新聞主張「自立的に生きる節目に…終戦五十年に考える」は、上述の朝日新聞社説と対照的な議論を展開する。すなわち主張は、(1)今日わが国は近代産業を担う先端技術国家として確固たる国際的地位を築き上げた（経済の自立）が、その一方で政治・外交・言論とりわけ精神の自立は果たしていない。(2)この「自立」精神の著しい喪失は旧戦勝国が日本無力化のために平和憲法とともに押しつけた「戦後民主主義の呪縛」によるものであるとして、この呪縛からの覚醒を提起する。また自社さ連立政権の成立と国会不戦決議の採択という当時の政治状況については、「連立政権時代となって日本の伝統文化を否定する戦後民主主義者の一群が政権中枢に入り込んできているのは社会主義崩壊の今日の世界情勢の中で奇景としか言いようがない」、この国会決議は「有権者に相談もなく、歴史学者や知識人の広範な見解も集積せずに、国会議員だけで戦後に関わる歴史認識を無理やり全会一致させる企ては明らかに失敗に終わった」と批判する。さらに過去五〇年日米安保のもとでどの国とも戦火を交えないできた日本に対して、「国共内戦、朝鮮戦争、中ソ国境紛争、中越戦争など絶え間なく戦火に明け暮れていた」中国に「軍国主義」と批判される理由はないと述べ、「アジアの

一部近隣諸国となると過度に神経をとがらせススキの穂にもおびえているような有り様とはいえないか」として、対中外交や一部メディアの論調を批判する。さらに文章は「戦前は悪、戦後は善なのか？」と問い、戦前を含む近代日本にも誇るべき歴史は少なからずあったはずだととして、憲法や安全保障で「自立」精神の構築をめざす挑戦を始めることが三〇〇万戦没者への何よりの慰霊であると結んでいる。

一方、日本経済新聞社説「戦後五十年 未来を開く新旧交代を」は、四五年夏の日本人には戦時体制の制約から解放され自由にたくましく自らの運命を切り開いていこうとする「将来に対する楽観」があったが、五〇年後の現在、三年連続のゼロ成長、サリン無差別殺人、大蔵官僚のモラルの低下、政界の迷走などによって悲観的空氣（閉塞感）が社会を覆っているとし、「使命感を喪失した指導層の腐敗と彼らのリーダーシップの喪失」をキー概念として戦前の軌跡と日本社会の現状を概括する。すなわち、(1)今日、政治家は冷戦型の左右対立の枠組みの崩壊によって、また経営者は欧米に追いついたことによって「公」に対する責任（使命感）を忘れ腐敗している。(2)戦前日本において指導層の腐敗（私益の追求）が軍部エリートの暴走を生み（軍首脳はそれを黙認した）、そのことはまた軍紀の乱れとなつてアジア諸国の人々に現在にまで尾を引く苦痛を与えることになった。(3)こうした戦前日本の腐敗の原因は日露戦争に勝利して大国化した日本の指導者が夜郎自大となったこと、それとともに所属する組織の拡大にともなつて生じた「公」意識の喪失によるものであるが、同様の現状が現在の日本社会にも見出すことができる。こうした現状に対して、社説は、戦後五〇年の最大の資産は分厚い中間層を生み出したことであり、また「革新は常に辺境から起こる」として、阪神大震災のボラ

ンティア、中高齢者による発展途上国の技術指導、ベンチャー経営者など次の時代の精神を体現して使命感をもつ人材（無名の「偉人」）を担い手とする各界の世代交代を実行することが最も重要な課題であると主張する。

三紙の社説はいずれも「五五年体制」崩壊が日本政治にもたらした影響を組み込んだ論旨となっているが、朝日社説と産経主張が戦後民主主義と戦争責任の問題を関連づけて論じているのは、六月に「世界の近代史上における数々の植民地支配や侵略的行為に思いをいたし、わが国が過去におこなったこうした行為や他国民とくにアジアの諸国民に与えた苦痛を認識し、深い反省の念を表明する」とする国会不戦決議が採択されたことによると考えられる。朝日社説が戦争責任問題の重要性という観点から「五五年体制」に自民党単独政権下における国家―国民関係のある種の歪みがあったことを指摘するのに対して、産経主張は、「五五年体制」の崩壊によって、日本無力化のために旧戦勝国が押しつけた戦後民主主義を信奉する一群が権力の中核にまで入り込んできたと断ずる。また朝日社説は国家・国民の対外責任の連続性は「国際社会で生きるルール」であるとして戦争責任問題を真摯に受けとめねばならないとするが、産経主張は不戦決議そのものを批判して憲法・安全保障での「自立」精神の構築を主張する。こうして両者の見解は、あたかも一方が「ふてぶてしい居直り」と挑発すれば、他方が「ススキの穂にもおびえている」と反駁するような対極的位置に置かれることとなった。

(2) 21世紀の日本の針路

二〇〇一年にニューヨークで発生した同時多発テロ事件（九・一一）とそれを契機としてアメリカ

が発動した「非対称戦争」は、その後の国際政治の動向を大きく規定した。またこの間の急速な経済的台頭によって、中国が世界経済の重要かつ不可欠の構成部分であることが国際的に認知された。一方、小泉首相の靖国参拝問題が深刻な国際問題となり、〇五年春には中国で反日デモが起こった。

二〇〇五年八月一日の産経新聞主張「終戦記念日 分水嶺となる戦後六〇年…総選挙が絶妙に用意された」は、あの戦争は三〇〇万を超す国民の犠牲を出し国土を破壊するとともに中国をはじめとするアジアに犠牲を強いる国策遂行・戦争指導の無残な結末であっただけではなく、多くの国民が「自分たちの戦争」との思いで必死で戦ったこともまた紛れもない事実であるとして、八月は「犠牲者への真摯な追悼の気持ちを忘れないよう原点に立ち返る月」であるとする。そして「還暦」と中西輝政氏の「歴史観の六〇年周期説」に仮託して、今日、時間の経過による「展望」の変化に起因する可視的な景色とそのイメージの質的変容を来たす臨界点に達していると述べ、その一例として日本と中国の六〇年を以下のように概括する。すなわち日本の六〇年が「他国と戦わず、国際機関を支え、現在最大の途上国援助国である」のに対して、中国のそれは「周辺国との戦闘が頻発し国内でも多数の国民を死に追いやったが、近年の経済力の発展にともない急速な軍備拡大を行っている」というものであり、すでに日中関係は東アジアにおける戦略的競争・対立という新しい段階に入っていると結論づける。さらに、今日の日本が「経済大国・政治小国」とも揶揄されるアンバランスな国であり、そのことに痛痒さえ覚えない二重の意味で特異な国家でもあるとして、自衛隊をサマワに派遣しながら自らさえ守ることのできない現実を直視し、また憲法改正を望む世論が半数を超えたことをふまえて、「新たな旅立ちへの分水嶺」としての「展望」の変化を加速させることが必要であると主張する。

これに対して朝日新聞社説「戦後六〇年 元氣と思慮ある国に」は、「アジア村で生きる術」を強調する。すなわち、廢墟と占領に始まった戦後日本は六〇年の一度も戦争をすることなく経済・技術の発展が社会を別世界に変えたという意味では六〇年前に比べてはるかによい国になったが、その一方でいま日本は社会のひずみとその膨張によってもやもやとした不安のなかにあるとし、二〇〇一年に成立した小泉政権の功罪として、(1)日本社会の「むら」原理の破壊、(2)イラクへの自衛隊派遣（戦争の泥沼化とテロへの不安）、(3)中国・韓国での「反日」の高まり（ナショナリズムの悪循環）の三点を掲げる。そして社論は、中国経済の急成長と社会変容や朝鮮半島での南北融和ムードあるいは日中経済関係の密接化に示される「東アジア」の変動をふまえて、今日の日本にとって必要なことは「アジア村で生きる術」を身につけることであるとし、それは「アジア村ではじっくり話し合い、何とか合意を求め、譲り合って行く」ことであり、現在の日本に求められているのは「摩擦を覚悟してやり通すべきは何なのか。和はどこに求めるべきなのか」を真摯に考え行動する「勇氣と思慮」であるとする。

一方、日本経済新聞社説「戦後六〇年を超えて 謙虚にしたたかに国際社会を生き抜く」は、戦後六〇年の軌跡を平和国家に徹しめざましい復興を遂げ世界有数の経済大国になったが一九九〇年代のバブル経済崩壊は「第二の敗戦」にはかならないと総括し、現在この「二つの敗戦」から真剣に教訓を学び取ることが必要であると主張する。社説のポイントは「敗戦のけじめを忘れてはならない」ということであり、(1)あの理不尽な戦争における指導者の責任をあいまいにしてはならない。(2)過去の戦争のけじめをあいまいにする態度をとってはならない。(3)東京裁判の可否を蒸し返す議論は国際的に通用しないとして、小泉首相の靖国参拝問題が日中・日韓関係を陰悪化させている事態をふまえて

首相自らの「慎重な判断」を求めている。そして社説は、戦前の陸軍と戦後の官僚組織という巨大組織が「二つの敗戦」の主因であったとして、主権者たる国民の努力と責任で「小さな賢い政府」を実現する構造改革が二一世紀の日本の課題であると主張する。

戦争・歴史認識に関する朝日社説と産経主張が対照的な議論を展開していることは一九九五年社説と同様であるが、日経社説は指導者の戦争責任と敗戦のけじめを強調して産経主張とは明確に一線を画する議論を展開している。また東アジアにおけるナショナリズムの悪循環については、朝日社説が今日の「日本のナショナリズムにも理由がある」と述べ、日経社説が「ことあるごとに歴史問題を持ち出す中国・韓国の姿勢には同調しない」としているように、その要因を相互的なものとして把握すべきであることについての共通認識ができつつあるように思われる。

一九九五年と二〇〇五年の日経社説が、「公」に対する使命感の喪失と腐敗および組織の肥大化を戦前と戦後に共通する「失敗」（あるいは「失敗」をもたらしうるもの）と指摘しているが、それでは果たして「戦前を含む近代日本にも誇るべき歴史は少なからずあったはずだ」という九五年の産経主張、あるいは「負の遺産はいや、正の遺産だけ継ぎたい」という論法は通用するか」という九五年の朝日社説が述べるところの「誇るべき歴史」「正の遺産」が何であったのかということをも具体的に検討する枠組みが存在しえたのかどうか。このことは現在熟考すべき重要な課題としなければならぬ。

3 人民日報の社説に見る抗日戦争と戦後日本

ここでは中国共産党中央委員会機関紙・人民日報における一九五五年から二〇〇五年までの九月三日の社論のうち一〇年ごとの六件についてその内容を検討する。

I 「抗日戦争勝利記念日」と社会主義中国

一九四五年九月三日、中華民国政府は南京で日本の受降文書を受領し、抗日戦争は終結した。翌年に勃発した国共内戦に中共軍が勝利し、四九年一〇月、中華人民共和国が成立した。翌年一月に中ソ条約を締結して東側陣営に属することを鮮明にした中国は、朝鮮戦争に「志願軍」を派遣して米軍を主体とする国連軍と激戦を展開、このことが米艦隊の台湾海峡派遣を招き、中台の分断が固定化されることになった。一方五〇年九月のサンフランシスコ講和条約と日米安保条約の締結によって西側陣営下の独立を果たした日本は、翌年四月に台湾の「中華民国」政府と講和条約を締結する。こうして東アジアにおける東西冷戦構造が明確化した。

一九五五年九月三日の人民日報に掲載された新華社「抗日戦争勝利十周年を記念する」の論旨は下記ののとおりである。(1)一九三七年七月、日本帝国主義は中国に対する大規模な侵略戦争を發動した。これに対して中国人民は、中国共産党と毛主席の指導のもと軍民が一致して八年の抗戦を闘ったが、この抗戦は偉大な同盟国・ソ連軍の援助によって抗日戦争の最終的勝利を獲得した。(2)この日本帝国主義が發動した侵略戦争は中国人民に大きな災難を与えたのみならず、日本人民にも極度の苦痛を与えた。降伏後、アメリカ占領下で日本の植民地化が進行した。アメリカが日本軍国主義の復活を企図し日本を極東における東アジア侵略戦争の軍事基地化しようとしていることは日本人民にとっては災

難であり、彼らは、民族独立・世界と極東の恒久平和のための闘争を展開している。(3)中国人民は日本軍国主義の侵略によって膨大な生命・財産の損失を蒙ったが、人民解放戦争勝利後、戦争の傷を癒し偉大な社会主義建設を開始した。(4)中国人民はアジアと世界の恒久平和を切望し、同時に日本人民の悲惨な境遇に同情を寄せている。またその独立・平和・民主・自由のための正義の闘争を支持するとともに、中日関係の正常化・経済文化協力発展を希望している。(5)戦争反対・平和の保持は中日両国人民の共同の願望であり、両国人民は日本軍国主義の復活と戦争の再演を断じて許さない。

この文章は、抗日戦争におけるソ連の役割を強調するとともに、東西冷戦構造のもとでの帝国主義対人民という構図のなかで「アメリカ」帝国主義と「日本」人民にしかるべき位置を与えている。なお文章の「付図」として、軍民合作で展開された交通遮断闘争、ソ連軍の大連入城、八路軍による平型関の敵に対する攻撃、新四軍の馬家園での戦闘の四枚の写真が掲載されているが、これらの写真は、それぞれ歴史の創造者であり社会の主人公である「人民」、社会主義の祖国「ソ連」、人民の軍隊である「八路軍」と「新四軍」を象徴的に示したものであると考えられる。

一九五〇年代後半期以降、中ソ対立と中国社会主义の急進化が相互に関連しながらエスカレートしていった。一方、非ヨーロッパ地域において民族運動が各地で展開され、とりわけベトナム戦争に介入したアメリカが六五年二月に北爆を開始したことによって、ベトナムは東西冷戦と民族運動の結節点と見なされるようになった。

一九六五年九月三日、人民日報は林彪「人民戦争万歳 中国人民抗日戦争勝利二十周年」を掲載した。この第一面から第四面におよぶ長大な文章(二万八四〇〇余字)の論点は多義にわたっているが、

その概要は次のとおりである。(1) 中国人民抗日戦争には、党の正しい政治路線と軍事路線、統一戦線の路線と政策の正しい執行、農民に依拠し農村根拠地を樹立すること、新式の人民軍隊の建設、人民戦争の戦略・戦術の実行ならびに自力更生方針の堅持などの内実を有している。(2) 中国革命は偉大な十月革命の継続であり、マルクス・レーニン主義の普遍的真理と中国革命の具体的実践との結合であり、中国の経験を含括してマルクス・レーニン主義を豊富化・発展させたものである。人民戦争に関する毛沢東同志の理論はアジア・アフリカ・ラテンアメリカにおける人民の革命闘争に適用することができる。(3) 第二次大戦後の世界において、覇権確立をめざすアメリカ帝国主義は世界人民の共通の凶悪な敵であり、またアジア・アフリカ・ラテンアメリカではベトナムを焦点として人民革命の高揚が見られる。第三次世界大戦の危険を吹聴して平和共存・平和的移行・平和的競争を唱えるフルシチョフ修正主義者は人民戦争の叛徒であり、その本意はアメリカ帝国主義と結託して人民戦争に反対することである。(4) 十月革命から中国革命を経て、現在、世界史は新たな段階——資本主義・帝国主義の滅亡と社会主義・共産主義の勝利——を迎えている。侵略・圧迫・搾取された全世界の人民は、アメリカ帝国主義による世界戦争の企てに人民戦争を対置し、革命戦争によって反革命戦争に反対しなければならない。

この文章は、資本主義の到達点としての帝国主義が頂点に達しその崩壊は不可避であるという、いわゆる「世界資本主義の全般的危機」論を前提に、ソ連を「修正主義」と認定することによって「毛沢東思想」をマルクス・レーニン主義の発展と位置づける。翌年、文化大革命が勃発し、こうした主張にもとづいて中国が推進した「造反外交」は中国の国際的孤立を招くことになった。¹⁰

文化大革命では紅衛兵運動によって既存の社会秩序の破壊が進み、「奪権闘争」によって党・行政組織が解体した。この政治的・社会的混乱は六九年に一応の收拾を見るが、七一年には人民解放軍を基盤とする林彪勢力が失脚、以後の中国政治は文革派と実務派の対抗のなかで展開していく。一方、七一年の国連復帰と翌年のニクソン米大統領の訪中と日中国交回復によって、中国をめぐる国際環境は大きく変化した。

一九七五年九月三日の人民日報社論「抗日戦争勝利三十周年を記念する」の主たる論点は、下記のとおりである。(1)戦後三〇年を迎えたアジアと世界の情勢は新たな展開が見られる。すなわち第三世界が勃興して壮体化し、世界人民の反植民地・反帝国主義・反霸権主義闘争の主要力量となった(中国・朝鮮・インドシナ三国人民革命闘争の新たな段階)。一方、アメリカ帝国主義は資本主義世界における覇権確立をめざし、修正主義が権力を奪取して社会帝国主義国家に変質したソ連はこれと世界の覇権を争っている。(2)中国は発展しつつある社会主義国家で第三世界に属しており、被圧迫民族・被圧迫人民の正義の闘争を支援し、覇権主義に断固反対し、永遠に超大国とはならず、永遠に覇を称えない。(3)日本人民が日本軍国主義の復活に反対し、アジア太平洋地区においていかなる勢力が覇権を打ち立てることに對しても断固反対していることは、日本人民とアジア各国人民の共同利益に合致している。一九七二年の国交正常化によって中日関係は新たな段階を迎えたが、両国人民は子々孫々の友好を希望している。

この文章は、ソ連を「社会帝国主義」と規定することによって、米ソを第一世界、先進国を第二世界、発展途上国を第三世界と捉える「三つの世界論」による国際情勢認識とそこでの中国の位置づけ

を行っている。同時に国交回復後の日中関係について、日本側における国家と人民の関係、とりわけ「日本政府」の位置づけは、「第二世界」に属する国家という論理によって処理されている。

II 「抗日戦争勝利記念日」と改革開放戦略

一九七六年の毛沢東死去と「四人組」（文革派）逮捕およびその二年後の改革・開放政策への転換によって、中国の国家戦略は大きく転換した。社会主義段階においても階級闘争は存在するとする毛沢東の「継続革命論」は否定され、その背景にあった世界大戦不可避論も取り下げられた。こうした文脈のなかで台湾との統一をめざして提起された「一国両制」構想は、香港返還に関するイギリスとの交渉を合意に導いた。

一九八五年九月三日の人民日報社論「歴史の啓示」は、戦後四〇年の国際情勢を「多くの国々が植民地から独立を果たし、帝国主義と覇権主義はその目的を果たすことができなかった」とする一方で、「国家は独立を要し、民族は解放を要し、人民は民主を要し、世界は平和を要することは不可逆的な歴史潮流である」と述べ、中国はすべての工作の重点を社会主義現代化国家の建設に置き、世紀末までに工業農業総生産値の四倍増を実現するとともに、「平和な国際環境のもとで」次世紀前半には中国が先進国の水準に到達することをめざすべきだと主張する。こうした新たな国際情勢認識は、中国抗日戦争を世界反ファシズム戦争における中国人民の不朽の貢献という文脈のなかで再定置させることになった。また「一国両制」構想の提起は第二次国共合作の役割を重視する抗日戦争史像の提示となった。すなわち社論は「八年抗戦は曲折を経たものの国共合作という貴重な歴史経験を獲得した」

とし、「台湾当局は、抗戦中に国民党が果たした重要な役割をふまえて、民心に従い、歴史潮流に沿って、国家と民族の利益を重視して開明的政策を採ることを希望する」と述べる。こうして、中国人民の三大任務——覇権主義反対、世界平和維持による経済建設の推進、祖国統一の実現——が明示されるのである。

一九八〇年代の中国は、改革開放政策に起因する経済の顕著な発展と社会の活性化をもたらした。それはさまざまな矛盾が顕在化する過程でもあったが、八九年の天安門事件は、こうした矛盾が臨界点に達したことを示すものでもあった。同年に始まる東欧革命とソ連邦解体によって、国際政治は戦後国際秩序としての東西冷戦構造を支える現実的根拠を失った。九二年に中国が提起した「社会主義市場経済」は、天安門事件後の国際的制裁のなかで冷戦後の国家戦略として全面的市場化を選択することを示している。

一九九五年九月三日の人民日報社論「平和と正義は打ち負かすことはできない……中国人民抗日戦争勝利五十周年を記念する」が、「抗日戦争の勝利は全民族の愛国主義精神の発揚によって成し遂げられたのであり、マルクス主義と中国革命の実際との正しい結合によって中華民族の栄光を勝ち取ったのである」としていることは、正統イデオロギーとしてのマルクス・レーニン主義や毛沢東思想を「愛国主義精神」によって補強することを企図したものであると理解してよいであろう（抗日戦争は中華民族が衰退から復興に向かう重要な転換点である）。そして「和平と発展が現代世界における二つの主題である」とし、中国は新たな国際環境のもとでチャンスをつかみ、鄧小平同志の中国的特色を有する社会主義理論に導かれて、江沢民同志を核心とする党中央の周囲に団結して新たな課題に取り組まね

ばならないと主張する。

なおこの社論には日中関係と台湾問題について踏み込んだ叙述が見られる。前者については、「抗日戦争の歴史を忘却してはならず改竄してはならない」とし、「近年日本の閣僚を含む一部の人々が中国侵略の歴史を否認しファシズムを免罪していることは、中国人民の感情とアジア・世界の人民の感情を著しく傷つけた」と批判し、「日本政府が歴史を正視し真に教訓を汲み取ることによって、実際の行動をもって中国とアジア各国の人民の信頼を勝ち取ることを希望する」と述べる。また後者については、「祖国統一の大業の完成は中華民族の根本的利益であり全国人民の共通の願望でもある」と述べ、「李登輝が民族の大義を顧みず祖国分裂の活動を行っていることは決して容認できないし、彼の目論見は絶対に成就しない」、「国家統一・民族振興は人心と大勢の赴くところであり、何人もこれを阻止することはできない」とする。

一九九〇年代の中国は日本のバブル経済破綻やアジア経済危機と対照的に良好な経済成長を遂げ、二一世紀初めには世界経済におけるきわめて重要な位置を占めるにいたった。二〇〇一年のWTO加盟は、中国が世界経済に全面的に参入することを意味するものであるが、こうした発展を起動因とする顕著な社会変容も看取できる。

二〇〇五年九月三日の人民日報社論「歴史を銘記し、過去を忘れず、和平を愛好し、未来を拓こう…中国人民抗日戦争ならびに世界反ファシズム戦争六十周年を記念する」は、抗日戦争の勝利を「中華民族が復興に向かう偉大な転換点」と位置づけたうえで、「小康社会の建設と中華民族の復興という目標を実現するには、愛国主義を核心とする偉大な民族精神を喚起しなければならない。その

ためには、愛国主義教育と集団主義・社会主義教育の有機的統一を実現して社会的凝集力を強化することが必要である」としていることは、急速な経済発展に随伴する社会変容と政治的求心力の低下を「愛国主義」（民族精神）によって克服しようとする政策志向を示すものであろう。同時に社論は「総合的国力こそが中華民族が世界で自立する基本的保障である」として、「社会主義現代化強国」（＝大國化）の建設を明示している。

4 中央日報の社説に見る抗日戦争と戦後日本

I 「軍人節」と冷戦体制下の台湾

一九四九年に台湾に移転するまでの間、上海で二八年に創刊された中央日報は国民党・国民政府の見解を代弁する公的メディアであった。台湾移転後のそれは、事実上、国民党の「党機関紙」の位置を占め、八八年の「報禁」（新聞の新規発行禁止）解除まで最大の発行部数を誇った。^{*11}

ここではまず、軍人節が制定された一九五五年から一九八五年にいたる中央日報の社説について一〇年ごとの内容を概括する。

一九五五年九月三日の中央日報社論「第一回軍人節を祝す」は、(1) 中華民国軍人節が制定されたがこの日は抗戦勝利記念日でもあり、我々は中華民族の偉大さを発揚するとともに忠勇救国という将士の優良な作風を樹立しなければならない。(2) 現在、反共抗ソという国民革命の最終段階を迎えている。

(3)現代の戦争は総力戦であり、すべての国民は国家民族の生存をかけた戦線において戦闘員とならねばならず、労軍敬軍運動の広範な展開によって軍民一体化した社会をつくらねばならないとする。

これに対して、一〇年後（一九六五年）の九三軍人節の社論「すべての国軍将士に敬意を表する」は、対日抗戦の精神を黄埔精神^{*12}の継承とし、抗戦勝利をもたらした中国軍人の輝かしい伝統と位置づけたうえで、今日それは大陸反攻基地における建軍の基本的拠りどころであり反攻勝利の最大の保証であるとする。同時にあるべき軍人精神を啓蒙する「母忘在莒」運動^{*13}と戦闘文芸運動の意義を強調するとともに、軍隊の現状については、国軍の戦力は日に日に強化され、「台湾・澎湖・金門・馬祖地区を守り、大陸沿岸各省を監視し、西南太平洋への障壁となっている」と述べる。この時期の大陸では中ソ論争の激化とともに文化大革命にいたる政治的急進化が進行していたが、社論は、反党反毛の絶えない政治闘争と清算によって装備は錆びつき求心力も日に日に弱化し、これを「毛沢東思想」の呪文と「原爆実験」の目くらましによって実態を糊塗しているにすぎないとして、反攻準備はすでに完成し、いまや国軍将士が再び革命の新契機を啓くときである、と呼びかける。

台湾をめぐる国際情勢は、一九七一年の国連中国代表権決議と翌年のニクソン訪中、および日中国交回復によって劇的に変化するが、蒋介石死去の数か月後に出された一九七五年九月三日の中央日報社論「国防と民生の緊密な結合に歓呼する…抗戦勝利三十周年・第二十一回軍人節献辞」の論旨は、一〇年前のそれと基本的に変化していない。すなわち社論は、(1)「総統蔣公」の英明な領導が抗日戦争を勝利に導いた、(2)彼は「国民革命軍の父」でありその提唱による「母忘在莒」運動がわが国の反攻復国・必勝必成の有力な保証である、(3)国軍に対する教育と訓練によって将兵の精神力が不断に向

上し戦闘力も強化され、軍需工業にも顕著な発展が見られる、(4)国防政策の重要課題である国防と民生の結合が良好な成果をあげているとする。また大陸の状況について、「毛共匪」の内訌内闘と労農による燎原の火のような反撃は単に「文革後遺症」というものではなく、未曾有の大革命の始まりであるとし、我が三軍の将士がこうした反毛大衆と結合して反共闘争を遂行することが救国救民・雪恥復国の偉大な聖戦であると主張する。

一九七〇年代末に改革開放政策に転換した中国政府は、台湾問題の新たなアプローチとして「一国両制」の構想を提起していた。一九八五年九月三日の中央日報社論「抗戦精神を发扬し反共勝利を勝ち取ろう…抗戦勝利四十周年・第三十一回軍人節献辞」は、中国抗戦の国際的意義、抗戦期から内戦期にかけての中共の行動、分断後の台湾の発展と海峡関係の現状について以下のように述べる。(1)中国抗戦の勝利は世界に向けて公理は強権に勝利するという道理を証明するとともに、五千年の文明を有する中華民国は永遠に暴力に屈せず自由・独立と国格のために勝利を得るまで奮戦することを世界に知らしめた。(2)抗戦勝利後、中共はソ連の指図のもと機に乗じて武装反乱を發動した。史実が示すように、そもそも中共には真に抗日抗戦を行う意思はなくこれを利用して「発展」し、以後の陰謀篡国に備えていたにすぎない。(3)抗戦勝利によつて台湾光復が実現し、そのことは台湾を反共復国の基地とすることを可能にした。三〇余年の経済の持続的発展がもたらした社会の安定と繁栄および危機的状況下における国家の厳然たる存在は、精錬な三軍による強固な国防によるものである。(4)我々はこれまで中共との間で仁政と暴政との歴史的戦闘を展開してきたが、いま一度抗戦精神を发扬して反共復国の戦争に最終的に勝利しなければならない。

日本の敗戦によって中華民国台湾省となった台湾は、中共との内戦という非常時期における総統の強大な権限を定めた憲法付属条項（反乱鎮定時期臨時条項）と、一九四九年五月に施行された戒嚴令によって国民党の一党統治のもとに置かれた。翌年に勃発した朝鮮戦争を経て五四年一月には米華相互防衛条約が締結され、台湾は東西冷戦下における西側陣営の一翼を構成する「中国」という位置づけが確定した。こうした状況下において、大陸反攻（「反共復国」）は「国民革命の最終段階」とされ、台湾（および澎湖・金門・馬祖地区）はこの目標を達成するための「基地」とされた。「軍人節」は、この「反共復国」作戦を担う軍人を顕彰する記念日として対日抗戦に示されたあるべき軍人精神が黄埔精神の継承として中国軍人の「輝かしい伝統」とされ、同時に軍民一体化した社会の構築が提唱される。また、台湾における物心両面での軍事的発展と、対日抗戦を「利用」して勢力を拡大し武装反乱によって権力を「篡奪」した中共のもとでの大陸の混乱を対照的に捉えている。上述の一九八五年の中央日報社論が示すように、この段階における台湾政治は、中国側の「一国両制」構想に対処する枠組みを有していなかったとしなければならない。

II 政治体制の転換と中台関係

一九八〇年代後半から九〇年代前半にかけて、蔣経国総統とその後任の李登輝総統のもとで台湾政治は、競合的多党制の確立に向けた政治体制の転換を開始する。九一年の反乱鎮定時期臨時条項の廃止にともない海峡兩岸の「内戦状態」の終結が宣言されたことは、中台関係を新たな枠組みのもとで再構築しうる可能性を示すことになった。

一九九五年九月三日の中央日報は、抗戦勝利五十周年記念大会における李登輝總統のスピーチ「中華民國の存在は中国人の希望である」を掲載する。半世紀來の中台關係について、李登輝は、大陸の人民はマルクス・レーニン主義の共產制度のもとで苦しみ、ただ「台・澎・金・馬」の中国人だけが中華民國のもとで経済的自由・政治的民主・社会的公平を享受できたと概括するとともに、台湾の半世紀を「過去三〇年の経済奇跡によって我々は中国史上未曾有の富裕かつ平安な社会を創造し、また一〇年來の『平和革命』^{*}によって数千年來中国人が夢想しかつ実現しえなかつた合理的な政治秩序をつくりあげた」と誇示したうえで、「この中華民國の完全な主権と一個の政治実体は掛け値なしのものである」と主張する。そして、「中共当局」が一月に発表した兩岸關係に関する八点の主張と私が提示した六点の主張は「兩岸關係を架橋するために双方が合意を求めて相違点を解決する基礎となりうるものであり、実務的な態度で真の協調を生み出すことが中国の再統一のための有利な環境を醸成することになる」と述べる。

「中共当局」が一月に発表した兩岸關係に関する八点の主張とは、江泽民「为促进祖国统一大業的完成而繼續奮闘」で提起された、(1)「一つの中国」原則の堅持が平和統一の基礎・前提である、(2)台湾同胞は外国との民間の経済・文化關係を發展させることができる、(3)海峡兩岸の平和統一交渉を進める、(4)平和的統一の実現に努力する、(5)兩岸經濟の發展は中華民族の幸福である、(6)中華各族が¹⁴つくりあげた五千年來の文化は平和統一の重要な基礎である、(7)台湾同胞の生活様式と主体性を尊重する、(8)指導者間の相互訪問を希望する、である。一方「私が提示した六点の主張」とは、李登輝「主持国家統一委員会第十次全体委員会致詞」(四月八日)で示された、(1)兩岸分治の現実をふまえて中国

の統一を求める、(2) 中華文化を基礎として兩岸の交流を強化する、(3) 兩岸の経済・貿易の往來を増進して相互的利益と補完関係を発展させる、(4) 兩岸が平等に国際組織に参与する、(5) 兩岸はともにすべての問題を平和的に解決する、(6) 兩岸はともに香港・マカオの繁榮を維持しその民主化を促進する、というものであった。^{*15} しかしながら、一九九五年九月三日の人民日報社説が「李登輝が民族の大義を顧みず祖国分裂の活動を行っていることは決して容認できないし、彼の目論見は絶対に成就しない」と述べていたように、この「江八点」と「李六点」の提起が中台交渉の進展とはならず、却って両者の主張の対立を鮮明化させることになったのである。

Ⅲ 民主体制下の台湾と日中戦争

一九九六年の中国軍演習下で実施された総統直接選挙で李登輝が当選し、四年後の二〇〇〇年の選挙では野党・民進党の陳水扁が当選して政権交代が実現した。こうした台湾政治の展開は、台湾アイデンティティをめぐる相克と台湾社会における統一と独立をめぐる政治課題（統独問題）を顕在化させた。台湾メディアにおける抗日戦争をめぐる語りもまた、こうした新たな視角から行われることになる。ここでは、二〇〇五年八月一日の中央日報・中国時報・中時晩報の社説を検討する。^{*16}

中央日報社説「忘却しえない一段の歴史…抗戦六十周年に感じること」が提起する論点は下記のとおりである。(1) 六〇年前のこの日より、台湾は日本の植民地統治を脱し、中国人は戦争の苦難を脱した。中日戦争史はわが民族の命運と兩岸関係を理解する重大なキーポイントであり、日本であれ大陸や台湾であれ虚心にこの間の歴史を直視することによって歴史の束縛に陥らず斬新な未来を開くこと

ができる。(2)ナチス・ドイツのユダヤ人虐殺も日本の中国人虐殺も明白な歴史的事実であるが、これに対する両国の態度については検討する意味がある。(3)すなわちドイツ政府は国家としての謝罪を明確なかたちで表明するとともに、多くの記念館開設、教科書記述、法律制定によるナチス追及、五五〇億ユーロの賠償を行った。(4)これに対して日本は侵略の歴史を直視せず、軽視・曲解・改竄してきた。また首相の度重なる靖国参拝は、侵略と虐殺を悔いるのではなく敗戦を悔いているように見える。現に政治・経済・軍事大国である日本がアジア諸国から尊敬されアジアの指導者たりえていないのは、こうした歴史に対する態度に起因している。(5)台湾の一部の台独主義者には、その政治目標を果たすために日本同様、歴史を軽視・曲解して日本人は台湾の発展に貢献したと主張し、靖国に参拝するものさえ存在する。台独を主張することは彼らの権利であるが、わが民族の多くの先祖が日本の侵略によって犠牲になったことを忘れてはならない。(6)これまで兩岸は政治闘争のもとに置かれていたため、対日戦争史に少なからず相違が存在する。我々には党派を超えて合作し完全な中日戦争史を編纂する必要がある。

一方、中国時報社論「対日戦争六十周年再考・誠実に歴史を直視せよ」は次のように主張する。(1)戦後六〇年、東アジアの国家と人民はヨーロッパのように戦争の被害を免れることはできなかった。そして六〇年後の今年、ヨーロッパではかつての連合国と枢軸国の代表が一堂に会してヨーロッパ戦争終結を記念したが、東アジアではこうした状況を見ることはできない。(2)こうした現象を生じさせた主たる原因は、侵略国日本がかつての軍国主義の侵略行為を謝罪し真摯に反省してこなかったことにある。日本政府はかつての侵略行為を希釈ないし否認する一方で原子爆弾の被害を突出させてきた

が、これは本末・因果関係の転倒である。(3)台湾でも、蒋介石・蔣経国時期には「聯日反共」の戦略的考慮から、また李登輝と民進党の時期には濃厚な親日感情あるいは本土化の心情から、意識的・無意識的に史実の希釈化あるいは忘却が選択された。(4)中華民国が日本に勝利したあと内戦に破れて台湾に定着し、そしていま「台湾の中華民国」ないし中華民国の台湾化が進行していることからすれば、対日戦争の勝利はいずれの場合も決定的な歴史的分岐点であった。したがって、この間の歴史を誠実に直視することがきわめて重要である。

中央日報と中国時報の社論は、ともに六〇年来のドイツ（ヨーロッパ）と日本（東アジア）を比較することによって日本の戦争認識・責任に対する態度を批判し、その文脈のなかに戦後台湾の軌跡を位置づける。また前者が台湾独立を主張する人々の戦争認識を批判する一方で、中日戦争史における両岸での共同編纂を提唱しているのに対して、後者は、六〇年来の台湾当局がそれぞれの思惑から「史実の希釈化あるいは忘却」がなされたとして、自らの課題として歴史の直視を求めている。

これに対して中時晩報が社評として掲げる楊渡「終戦史観？…光復は光復であるが束の間の光復であった台湾」は、日中戦争評価が現代の台湾政治における統独問題とどのような関係にあるのかについて、次のように論じる。(1)現在、八月一五日の歴史を「光復」（祖国復帰）と捉えるか「終戦」と捉えるかについて統独の論争となっているが、ポイントは一九四五年から四九年にいたる歴史の理解にかかっている。(2)たしかに天皇による降伏発表は終戦を意味したが、そのことによって以後の台湾史を解釈することはできない。四八年秋の戦時生活から解放された夜店の賑わいは台湾光復の悦楽を示すものであったが、まもなく人々は国軍の来台を契機に別の悲惨な側面——瘦せた軍人、惨勝の政

府、腐敗し現代的素養を欠く接収スタッフ——に接して光復に恨みをもつようになる。さらにこの後、台湾は国共内戦に巻き込まれて大陸の戦火の犠牲者となっていく。(3)「光復」は光復であり、当時の台湾の人民の歓喜は中国という祖国の懷に還ったがゆえのものであった。これこそが歴史の真実であり、統独の問題を持ち出して歴史を歪曲してはならない。今日の台湾が抱える最大の問題は、統独の論争によって歴史と事実を客観的に認識することができなくなっているところにある。

一九九五年九月三日の中央日報に掲載された李登輝のスピーチは、すでに「戦争が終結して半世紀が過ぎたが、日本が大陸同胞と『台・澎』同胞に与えた苦痛は誰の眼にも明らかであり、国人はこのことを永遠に忘れることはできない」として「大陸同胞」と「台澎同胞」を区別して論じていたが、楊渡の社評は、台湾アイデンティティをめぐる相克という文脈のなかでこの戦争の位置づけを定置しようとするとき、中国大陆での戦争を必ずしも自動的に「我々の戦争」として自己同一化しえず、ざりとして単純に「彼らの戦争」と理解することもできない現代台湾社会に存在するアイデンティティの「深刻な揺らぎ」が統一か独立かという政治的イシューと連動しているという現実をヴィヴィッドに描出しているように思われる。

5 戦争の記憶と二一世紀の東アジア

以上の考察によって、一九九五年の「終戦記念日」の朝日新聞社説と産経新聞主張が明確な対立軸を形成するにいたったこと、そして同年九月三日の人民日報社説と中央日報掲載の李登輝のスピーチにおいてもまた中台関係をめぐる論点の相違が「一つの中国原則」を焦点として明確化したことが確

認された。前者は「五五年体制」崩壊にともなう村山・自社さ連合政権による「不戦決議」がその背景にあったが、後者の場合は、さしあたり国際政治における独立した政治実体であるという主張を始めた台湾当局に対する中国の対応という文脈で理解することができよう。

同時に、同年の産経新聞主張が「国共内戦、朝鮮戦争、中ソ国境紛争、中越戦争など絶え間なく戦火に明け暮れていた」中国に「軍国主義」と批判される理由はないと述べているのに対して、人民日报論が「近年日本の閣僚を含む一部の人々が中国侵略の歴史を否認しファシズムを免罪していることは、中国人民の感情とアジア・世界の人民の感情を著しく傷つけた」としているように、両者は並列的関係にあるのではなく相互に関連しているとしなければならない。

二〇〇五年の台湾の社論・社評が台湾アイデンティティの構築という課題との関連で日本の戦争責任と歴史認識を問いかけていることに対して、我々は、日本が戦後六〇年の間、敗戦にいたる近代日本がどのような「誇るべき歴史」「正の遺産」をもちえたのかについて検討する知的枠組みが欠如していたのではないかという今日的論点として捉えなおすことができるように思われる。

二〇〇五年のわが国の社説・主張が東アジアにおけるナショナリズムの悪循環の要因について三紙とも相互的なものと捉えていること、また同年の人民日报社論で中国の社会主義強国化を鮮明に提起していることは、近年の中国における国家―社会関係の変容とともに、これらに関する個々の言説を東アジアのトランスナショナルな空間のなかに位置づけて解釈しなければ、的確な意味づけを得ることができなくなっていることを示していると言える。

- 注 1 zh.wikipedia.
- 2 zh.wikipedia.
- 3 zh.wikipedia.
- 4 なお現行の「記念日及節日実施辦法」(二〇〇六年三月九日改訂)では、関係機関・団体・および学校で慶祝活動を行い、国防部が規定する休日と規定されている(全国法規資料庫)。
- 5 ja.wikipedia.
- 6 産経新聞は一九三三年「日本工業新聞」として創刊、四二年に「産業経済新聞」となった。五〇年、紙面を経済紙から一般紙に変更して全国紙としての基礎を固めた。六九年、題号を「サンケイ」に改めたが、八八年「産経新聞」に戻った(ja.wikipedia)。
- 7 成田龍一「戦争像の系譜——状況・体験・証言・記憶」は、日本社会における戦争の「語り」を「状況としての戦争」(一九三—四五)、「体験としての戦争」(一九四五—六五)、「証言としての戦争」(一九六五—九〇)と捉え、その質的相違と問題点を論及している。成田龍一「戦争像の系譜——状況・体験・証言・記憶」倉沢愛子ほか編『岩波講座 アジア・太平洋戦争 1 なぜ、いまアジア・太平洋戦争か』岩波書店、二〇〇五年。
- 8 ここで社説が言う「冷戦構造の崩壊」とは、中ソ対立の激化および中国と日米との接近に起因する国際情勢の構造変動のことである。
- 9 「歴史を教訓に平和への決意を新たにする決議」は、一九九五年六月に村山政権下の衆議院で可決された国会決議で「終戦五十年国会決議」「不戦決議」とも呼ばれる。社会党が最初に提出した草案は自民党ほかの反発にあい表現の大幅な修正を余儀なくされた。修正案は、衆議院五〇二議員中二五一人が投票し二二〇人が支持票を投じた(ja.wikipedia)。
- 10 楊奎松「米ソ冷戦と毛沢東戦略の展開」は、東西冷戦期の中国の対外戦略の展開の内在的理解を試みる。すなわち「中間地帯」革命によって権力を奪取した毛沢東の対外戦略は建国期に「平和共存」論として体

系化されたが、中ソ対立の激化のなかで変質し、文革期の国際的孤立とその脱却策としての「三つの世界」論が提起されたとする。楊奎松「米ソ冷戦と毛沢東戦略の展開」池田誠ほか編『20世紀中国と日本上 世界のなかの日中関係』法律文化社、一九九六年。

11 zh.wikipedia.

12 一九二四年、黄埔軍官学校は国民革命軍（国民党軍）の将校養成を目的として蒋介石を校長として広州で創設された。

13 一九五二年蒋介石が金門・大武山に「毋忘在莒」と刻んだが、六四年「堅忍不拔、精誠團結、研究發展、以寡擊衆」をスローガンとする反共復国をめざすキャンペーンが展開された。戦国時代に斉国が燕国を撃退したことをふまえてのものである（台湾歴史辞典）。

14 中国共産党大事記。

15 李前總統重要言論。

16 国民党の来台以降、台湾のマスコミは国民党政権の厳しい管理下に置かれ、その政治統制の手段となってきた。その最も重要な規制は「報禁」であったが、戒厳令解除にともなって報禁も解除された。これ以降、反体制的・野党的なメディアが出現し、また娯乐的・商業的なメディアも多数出現するようになった（『岩波現代中国事典』）。

17 中国と台湾における日中戦争像の違いについては、拙稿「近代日本の戦争と東北アジアの新環境」を参照。田中仁「近代日本の戦争と東北アジアの新環境——高校歴史教科書を素材として」『EX ORIENTE』2010年、二〇〇四年。

参考文献

○新聞

日本…朝日新聞、日本経済新聞、産経（サンケイ、産業経済）新聞
中国…人民日報

台湾・中央日報、中国時報、中時晚報

○書籍・論文

天児慧ほか編『台湾のマスコミ』『岩波現代中国事典』岩波書店、一九九九年

成田龍一「戦争像の系譜——状況・体験・証言・記憶」倉沢愛子ほか編『岩波講座 アジア・太平洋戦争1
なぜ、いまアジア・太平洋戦争か』岩波書店、二〇〇五年

楊奎松「米ソ冷戦と毛沢東戦略の展開」池田誠ほか編『20世紀中国と日本上 世界のなかの日中関係』法律文化社、一九九六年

田中仁「近代日本の戦争と東北アジアの新環境——高校歴史教科書を素材として」『EX ORIENTE』（大阪外国語大学・言語社会学会）、10、二〇〇四年

○ウェブ資料

ウィキペディア・「産経新聞」「終戦の日」「歴史を教訓に平和への決意を新たにす決議」

<http://ja.wikipedia.org>

ウィキペディア 中文版：「軍人節」、「抗日戦争勝利記念日」、「中央日報」<http://zh.wikipedia.org>

全国法規資料庫：「記念日及節日実施辦法」<http://law.moj.gov.tw>

台湾歴史辞典：「母忘在莒運動」<http://taipedia.cca.gov.tw/taipedia/dict/>

中国共産党大事記：「1995年」（中国共産党新聞 <http://cpc.people.com.cn/GB/index.html>「大事記」）

李前總統重要言論：（中華民國「台湾」總統府 <http://www.president.gov.tw/>「中華民国簡介」「国父暨行憲後歷任總統」）、「主持国家統一委员会第十次全体委员会致詞」

付記 台湾の新聞資料については台湾・東華大学の許育銘副教授から提供を受けた。ここに感謝の意を表す。